

《第一部 基調講演》

「循環経済への移行加速化に向け行政と企業に期待すること」

東海大学学長補佐・政治経済学部経済学科教授

慶應義塾大学名誉教授 中部大学理事・名誉教授

細田 衛士

循環経済への移行加速化に向け行政と企業に期待すること

2025年9月12日

3R・資源循環推進フォーラム会長
東海大学政治経済学部経済学科教授
細田 衛士

潮目が変わった、今がチャンス！

- これまで**循環経済（サーキュラーエコノミー、C E）**にあまり興味を示さなかったビジネスや自治体が**急速に循環経済に興味**を示すようになった。
- ビジネスの世界では、**循環経済にビジネスチャンス**を見出す人々も出てきた。
- しかし、**循環経済をビジネスの力で盛り上げ、環境・資源と経済のウィンウィンを実現するのは容易ではない。**
- 従来の**競争優位から共創優位に発想を転換**する必要がある。

ここが重要なポイント

高度経済成長の慣性力を振り切れ！

- 1954～1972年の間の**高度経済成長**では、**作っては壊し作っては壊しの経済**が支配した。
- 当時はそれでよかったのかもしれないが、現在ではそのような経済は**持続可能性の概念に反している**。
- **資源の高度な循環利用を体現した経済、循環経済（CE）**にいち早く移行して、**新しい資本主義経済を構築する必要がある**。
- **ワンウェイ・使い捨てから「もったいない」へ、モノからコトへの発想への転換が不可欠**。

連携協力による共創力の強化



循環経済に必要な条件、共創力

共創力とは何か

- **共創力**とは、同業種・異業種の企業、あるいは市民（消費者）、自治体、教育研究機関など、様々な主体が**連携協力して付加価値を創出**する力。
- 循環経済では**競争力とともに共創力が必要**。
- **連携協力のスタイルは多様**であり、これでなければいけないということはない。
- **自分の組織（企業、市民、自治体、国、教育研究機関）にあった共創関係の在り方**を模索することが重要。
⇒**共創関係の独自性！**

2025/9/12

3R・資源循環推進フォーラム 細田衛士

5

循環経済に必要な条件、共創力

共創と競争のバランス

従来の枠組みを超えた新しい経済社会

持続可能な経済社会：私益×公益の向上

市場

循環経済

新しい付加価値の創出！

競争力
競争関係
競争原理

共創力
共創関係
共創原理

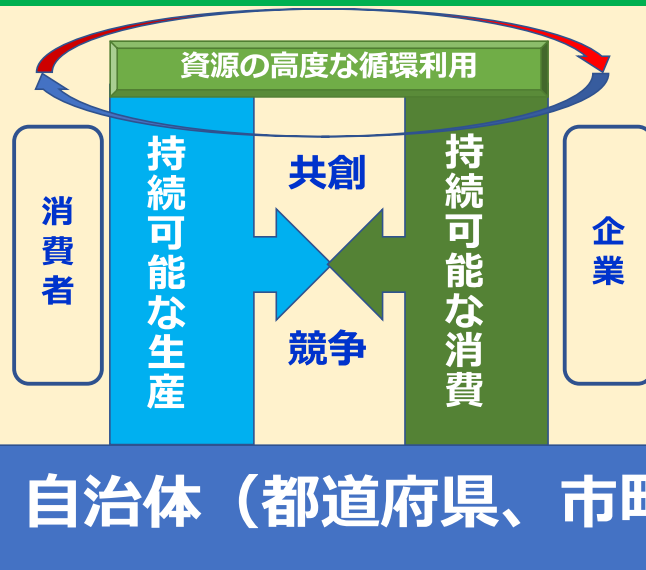
多様な主体の独立的活動

多様な主体による連携協力

3R・資源循環推進フォーラム 細田衛士

6

持続可能な生産と消費の同期



第5次循環型社会形成推進基本計画について その要点

- これまでの循環型社会を基盤に、循環経済（サーキュラーエコノミー）を実現することを目指している。
- その眼目は
 - (1) 産業競争力の強化
 - (2) 経済安全保障
 - (3) 地方創生
 - (4) 高質の暮らしを実現すること。そしてデカプリング！

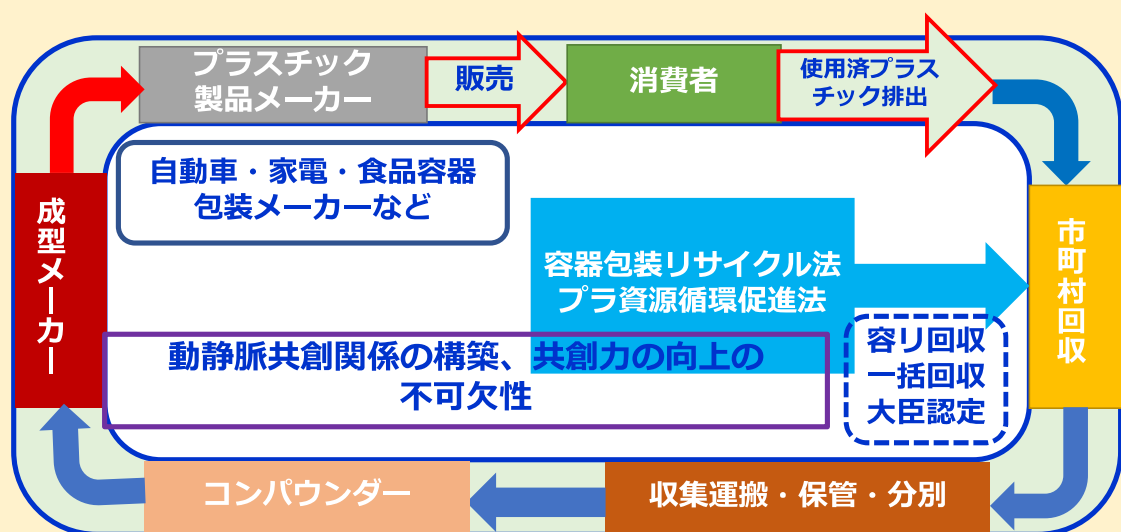
喫緊の課題

プラスチックの高度な資源循環

- しかしながら、**プラスチック資源**に見られるように、**まだ資源の高度な循環利用ができていない製品・部品・素材**がある。
- **容器包装リサイクル法**や**プラスチック資源循環利用促進法**を活かして**共創力を向上させ、使用済みプラスチックの有効利用を促進**すべき。
- **資源有効利用促進法の改正**により、**生産者に再生資源（再生プラスチック）の利用の報告が義務付け**られた。
- これは競争経済だけでは実現不可能で、**共創関係の構築が不可欠**となる。

プラスチックの資源循環

略図（おおよその図）



新しい拡大生産者責任

再生資源の利用義務ないし責務

- **拡大生産者責任（Extended Producer Responsibility; EPR）**とは、自ら作った製品が使用済になった後まで、その生産者が**処理・リサイクルなどについて一定の責任（財政的・金銭的責任、物理的・管理運営的責任）**を果たすこと。
- **新しいEPR**とは、以上に加えて、**再生資源を生産要素として製品生産プロセスに投入する責任**。
- しかし、**使用済みプラスチックには「劣化」という性質**があるので、**技術的・経済的にこの問題をクリア**するためにはかなり**高度な共創関係の構築**が不可欠である。

共創関係の構築の事例

- **KOBE PTASTIC NEXT**
- **CLOMA**
- **エフピコ**
- **CPs**
- **白井グループ**
- **ワタミグループ**
- **バローホールディングス、中部フーズ、ソフトバンク、日本気象協会**

それぞれの取り組みに独自性があるため、共創関係のパターンを定型化することは難しい。これらの事例を参考に、各動静脈事業者が独自の共創関係を築くことが期待される。

資源循環自治体フォーラムの役割

- 資源循環自治体フォーラムはまさに動静脈連携・共創の場、プラットフォーム作りのプラットフォームになり得る。
- そこで重要になるのは多様な主体の多様なアイデアの交換、情報共有と受発信。
- 経済社会の発展と同期しつつ、共創関係も発展・展開し、共創力のエンパワーメントが必要になる。
- 日本型の循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現を目指して知恵を絞り英知を磨き上げる場となるべき。

おわりに

- 循環経済の潮目が大きく変わり、さまざまな主体（企業、自治体、NGO・NPO、教育研究機関など）が循環経済の動きに注目し、動き始めている。
- 循環経済の基本は、競争にくわえて共創、特に共創関係の構築、共創力の向上が不可欠になる。
- 自治体（都道府県、市町村）は共創関係構築の旗振り役、リエゾンの役割を果たすべき。
- 資源循環自治体フォーラムは大きなプラットフォーム。
- 共創関係には「これだ」という定まった形がない⇒今ある事例を参考に独自の共創関係の構築に邁進すべき時がきた。